

令和5年版

環境白書



循環型社会白書／生物多様性白書



ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の統合的な実現に向けて
～環境・経済・社会の統合的向上～

2022/23

令和5年版

環境白書

循環型社会白書／生物多様性白書

ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の統合的な実現に向けて
～環境・経済・社会の統合的向上～

環境省 編

刊行に当たって



環境大臣

西村 明宏

令和5年版の環境白書をここに刊行します。

気候変動、生物多様性の損失、汚染の3つの世界的危機と、エネルギー危機に直面する中、本年4月に我が国が議長国としてG7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合を開催しました。昨年 の国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）及び生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）の結果を踏まえながら取りまとめた成果文書により、G7が結束して、気候変動と環境に関して主導的役割を果たす決意を世界に示すことができました。このG7大臣会合の成果を基に、国内外で新たな取組を展開してまいります。

気候変動に関しては、本年2月に閣議決定された脱炭素と産業競争力強化の同時実現を図る「GX実現に向けた基本方針」やその関連法により、今後、成長志向型カーボンプライシング構想を実施していくとともに、地域・くらしの脱炭素化のため、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の展開や、脱炭素先行地域の選定、株式会社脱炭素化支援機構による資金供給等により地域の脱炭素を強力に推進してまいります。また、気候変動適応策の観点からも熱中症対策の強化は急務であり、熱中症特別警戒情報や、暑さをしのぐ場所を確保する仕組みを創設いたします。

生物多様性に関しては、本年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」が目指すネイチャーポジティブの実現に向け、陸と海の30%以上を保全する30by30目標達成に向けた取組や、ネイチャーポジティブ経済への移行に向けた取組を進めます。

ライフサイクル全体で徹底的に資源循環を進めることは、脱炭素、生物多様性の保全、経済安全保障の確保にも繋がります。動静脈一体の資源循環の取組強化により、2030年までにサーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模80兆円以上を目指してまいります。また、国際的な取組として、プラスチック汚染に関する条約策定に向けた政府間交渉委員会に積極的かつ建設的に参加してまいります。

東日本大震災・原発事故からの復興はこれからも環境省の最重要課題です。引き続き、除染や中間貯蔵施設事業等を着実に実施するとともに、福島県内除去土壌等の中間貯蔵開始後30年以内の県外最終処分に向けて、再生利用等に関する全国での理解醸成活動^{アルプス}を展開してまいります。加えて、福島^{アルプス}の復興を一層進めるため未来志向の取組を推進するとともに、ALPS処理水に関し、客観性・透明性・信頼性の高い海域モニタリングを実施してまいります。

こうした取組を統合的に推進することにより、気候変動、生物多様性の損失、汚染の3つの世界的危機に対応しながら、豊かな暮らしやwell-beingの向上に繋げてまいります。

は し が き

この白書は、第211回国会に提出された以下に掲げる報告及び文書をまとめたものです。

- 1 環境基本法第12条の規定に基づく
 - (1)「令和4年度環境の状況」
 - (2)「令和5年度環境の保全に関する施策」
- 2 循環型社会形成推進基本法第14条の規定に基づく
 - (1)「令和4年度循環型社会の形成の状況」
 - (2)「令和5年度循環型社会の形成に関する施策」
- 3 生物多様性基本法第10条の規定に基づく
 - (1)「令和4年度生物の多様性の状況」
 - (2)「令和5年度生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策」

凡例

- ◆ 年（年度）の表記は、原則として西暦を使用し、公的文書の引用等の場合は和暦を使用しています。
- ◆ 「年」とあるものは暦年（1月から12月）を、「年度」とあるものは会計年度（4月から翌年3月）を指しています。
- ◆ 単位の繰上げは、原則として、四捨五入によっています。単位の繰上げにより、内数の数値の合計と、合計欄の数値が一致しないことがあります。
- ◆ 構成比（％）についても、単位の繰上げのため合計が100とならない場合があります。
- ◆ 本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではありません。
- ◆ 原典が外国語で記されている資料については、環境省仮訳が含まれます。
- ◆ 企業名については、原則として「株式会社」の記述を省略しています。

環境省公式SNSのご案内

下記の2次元バーコードにアクセスしますと、環境省の日々の様々な活動や各種施策を簡単に閲覧することができます。



環境省公式ホームページ



環境省Twitter公式アカウント



環境省Facebook公式アカウント



環境省LINE公式アカウント



環境省YouTube公式チャンネル



令和5年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書についてのご意見・ご感想又はお問合せは、下記宛てにご連絡ください。

1ページから114ページまで 環境省大臣官房総合政策課
193ページから282ページまで (電話 03-3581-3351 内線6206)
303ページから346ページまで (E-mail: hakusho@env.go.jp)

145ページから192ページまで 環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室
293ページから302ページまで (電話 03-3581-3351 内線6808)
(E-mail: junkan@env.go.jp)

115ページから144ページまで 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室
283ページから292ページまで (電話 03-3581-3351 内線6664)
(E-mail: NBSAP@env.go.jp)

目次

令和4年度 環境の状況
令和4年度 循環型社会の形成の状況
令和4年度 生物の多様性の状況

第1部 総合的な施策等に関する報告

第1章	気候変動と生物多様性の現状と国際的な動向	2
第1節	地球の限界と経済社会の危機-----	2
1	地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）-----	2
2	持続可能な社会の姿-----	3
第2節	世界と我が国の気象災害と科学的知見から考察する気候変動-----	4
1	世界の気象災害と各地の異常気象-----	4
2	温室効果ガス排出量の状況とその影響-----	6
3	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）報告書-----	8
4	気候変動による人間活動及び健康への影響-----	8
第3節	気候変動における国際的な動向-----	9
1	G7, G20の結果について-----	9
2	国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）-----	10
3	気候変動と気候安全保障-----	11
第4節	世界と我が国の生物多様性の現状と科学的知見から考察する生物多様性の損失-----	11
1	世界の生物多様性の現状-----	12
2	我が国の生物多様性の現状-----	13
3	生物多様性の損失要因・移行の必要性-----	13
4	気候変動と生物多様性の相互の関連-----	14
第5節	生物多様性の新たな世界目標-----	15
1	「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」の採択までの道のり-----	15
2	「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」の概要-----	16
3	自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に関連する動向-----	16
4	国際連携-----	17
第2章	持続可能な経済社会システムの実現に向けた取組	19
第1節	炭素中立（カーボンニュートラル）-----	19
1	GXの実現に向けて-----	20
2	地域の脱炭素化-----	21
3	再生可能エネルギーの最大限の導入-----	26
4	脱炭素移行に必要なイノベーション、スタートアップ支援-----	28
5	石炭火力発電-----	31
6	ESG金融-----	32
7	企業の脱炭素経営や環境情報開示-----	33
8	二国間クレジット制度（JCM）、環境インフラの海外展開-----	34
第2節	循環経済（サーキュラーエコノミー）-----	35

1	循環経済（サーキュラーエコノミー）の移行に向けて	36
2	プラスチック資源循環の促進	40
3	廃棄物処理基本方針の変更及び廃棄物処理施設整備計画の策定について	40
第3節	自然再興（ネイチャーポジティブ）	41
1	生物多様性国家戦略2023-2030の策定	42
2	生態系の健全性の回復に向けて	44
3	自然を活用した社会課題の解決	47
4	ネイチャーポジティブ経済に向けて	48

第3章 持続可能な地域と暮らしの実現 51

第1節	地域循環共生圏の更なる進展	51
1	持続可能な社会の実現に向けた地域の重要性	51
2	地域循環共生圏	52
3	ESG地域金融	59
4	地域循環共生圏の更なる深化	59
第2節	ライフスタイルシフト	59
1	「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」及び官民連携協議会	61
2	住居	64
3	移動	65
4	食	66
5	ファッション	68
第3節	人の命と環境を守る	70
1	熱中症の深刻化と対策の抜本的強化	70
2	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	71
3	化学物質対策	72

第4章 東日本大震災・原発事故からの復興・再生に向けた取組 74

第1節	帰還困難区域の復興・再生に向けた取組	75
第2節	福島県内除去土壌等の最終処分に向けた取組	78
第3節	復興の新たなステージに向けた未来志向の取組	80
第4節	ALPS ^{アルプス} 処理水に係る海域モニタリング	81
第5節	リスクコミュニケーションの取組	83
1	放射線健康影響に係るリスクコミュニケーションの推進	83
2	環境再生事業に関連する放射線リスクコミュニケーション	84
3	ALPS ^{アルプス} 処理水に係る風評対策	85

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章 地球環境の保全 88

第1節	地球温暖化対策	88
1	問題の概要と国際的枠組みの下の取組	88
2	科学的知見の充実のための対策・施策	93
3	持続可能な社会を目指したビジョンの提示：低炭素社会から脱炭素社会へ	95
4	エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	96

5	エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	100
6	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	102
7	国際的な地球温暖化対策への貢献	102
8	横断的施策	104
9	公的機関における取組	109
第2節	気候変動の影響への適応の推進	110
1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積	110
2	国における適応の取組の推進	110
3	地域等における適応の取組の推進	111
第3節	オゾン層保護対策等	112
1	国際的な枠組みの下での取組	112
2	オゾン層破壊物質の排出の抑制	112
3	フロン類の管理の適正化	113

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 115

第1節	生物多様性条約COP15及び生物多様性国家戦略	115
1	生物多様性条約COP15に向けた取組	115
2	生物多様性国家戦略	116
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	116
1	多様な主体の参画	116
2	ビジネスにおける生物多様性の主流化、自然資本の組み込み	118
3	自然とのふれあいの推進	119
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	121
1	生態系ネットワークの形成	121
2	重要地域の保全	123
3	自然再生	127
4	里地里山の保全活用	128
5	木質バイオマス資源の持続的活用	129
6	都市の生物多様性の確保	129
第4節	海洋における生物多様性の保全	130
1	沿岸・海洋域の保全	130
2	水産資源の保護管理	130
3	海岸環境の整備	130
4	港湾及び漁港・漁場における環境の整備	130
5	海洋汚染への対策	131
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化	131
1	絶滅のおそれのある種の保存	131
2	野生鳥獣の保護管理	132
3	外来種対策	135
4	遺伝子組換え生物対策	136
5	動物の愛護及び適正な管理	136
第6節	持続可能な利用	137
1	持続可能な農林水産業	137
2	エコツーリズムの推進	138
3	遺伝資源へのアクセスと利益配分	138

第7節	国際的取組	139
1	生物多様性に関する世界目標の議論への貢献及び実施のための途上国支援	139
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	139
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	140
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	140
5	森林の保全と持続可能な経営の推進	140
6	砂漠化対策の推進	141
7	南極地域の環境の保護	141
8	サンゴ礁の保全	141
9	生物多様性関連諸条約の実施	141
第8節	生物多様性及び生態系サービスの把握	143
1	自然環境データの整備・提供	143
2	放射線による野生動植物への影響の把握	144
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	144
4	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）及び気候変動適応策（EbA）の推進	144

第3章 循環型社会の形成

145

第1節	廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	145
1	我が国における循環型社会	145
2	一般廃棄物	158
3	産業廃棄物	158
4	廃棄物関連情報	160
第2節	持続可能な社会づくりとの統合的取組	165
第3節	多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化	166
第4節	ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	167
1	プラスチック	167
2	バイオマス（食品、木など）	168
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	169
4	土石・建設材料	169
5	温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	169
第5節	適正処理の更なる推進と環境再生	170
1	適正処理の更なる推進	170
2	廃棄物等からの環境再生	176
3	東日本大震災からの環境再生	176
第6節	万全な災害廃棄物処理体制の構築	184
1	地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の加速化	184
2	地域レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	184
3	全国レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	184
第7節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	185
1	適正な国際資源循環体制の構築	185
2	循環産業の海外展開の推進	186
第8節	循環分野における基盤整備	187
1	循環分野における情報の整備	187
2	循環分野における技術開発、最新技術の活用と対応	189
3	循環分野における人材育成、普及啓発等	190

第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組 193

第1節	健全な水循環の維持・回復	193
1	流域における取組	193
2	森林、農村等における取組	193
3	水環境に親しむ基盤づくり	193
第2節	水環境の保全	194
1	環境基準の設定、排水管理の実施等	194
2	湖沼	198
3	閉鎖性海域	199
4	汚水処理施設の整備	200
5	地下水	201
第3節	アジアにおける水環境保全の推進	202
1	アジア水環境パートナーシップ (WEPA)	202
2	アジア水環境改善モデル事業	202
第4節	土壌環境の保全	203
1	土壌環境の現状	203
2	環境基準等の見直し	203
3	市街地等の土壌汚染対策	204
4	農用地の土壌汚染対策	205
第5節	地盤環境の保全	205
第6節	海洋環境の保全	207
1	海洋ごみ対策	207
2	海洋汚染の防止等	208
3	生物多様性の確保等	208
4	沿岸域の総合的管理	209
5	気候変動・海洋酸性化への対応	209
6	海洋の開発・利用と環境の保全との調和	209
7	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	209
8	監視取締りの現状	210
第7節	大気環境の保全	210
1	大気環境の現状	210
2	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	214
3	アジアにおける大気汚染対策	218
4	多様な有害物質による健康影響の防止	219
5	地域の生活環境保全に関する取組	220

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 226

第1節	化学物質のリスク評価の推進及びライフサイクル全体のリスクの削減	226
1	化学物質の環境中の残留実態の現状	226
2	化学物質の環境リスク評価	227
3	化学物質の環境リスクの管理	227
4	ダイオキシン類問題への取組	229
5	農薬のリスク対策	231
第2節	化学物質に関する未解明の問題への対応	231

1	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の推進	231
2	化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	232
第3節	化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進	233
第4節	化学物質に関する国際協力・国際協調の推進	233
1	国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）	233
2	国連の活動	233
3	水銀に関する水俣条約	234
4	OECDの活動	234
5	諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	235
第5節	国内における毒ガス弾等に係る対策	235
1	個別地域の事案	235
2	毒ガス情報センター	236

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 237

第1節	政府の総合的な取組	237
1	環境基本計画	237
2	環境保全経費	237
3	予防的な取組方法の考え方に基づく環境施策の推進	237
4	SDGsに関する取組の推進	238
第2節	グリーンな経済システムの構築	239
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	239
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	241
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	242
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	243
1	環境分野におけるイノベーションの推進	243
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	247
3	技術開発などに際しての環境配慮等	249
第4節	国際的取組に係る施策	250
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	250
第5節	地域づくり・人づくりの推進	257
1	国民の参加による国土管理の推進	257
2	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	258
3	環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	259
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	261
1	EBPM推進のための環境情報の整備	261
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	261
第7節	環境影響評価	262
1	環境影響評価の総合的な取組の展開	262
2	質が高く効率的な環境影響評価制度の実施	262
第8節	環境保健対策	263
1	放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	263
2	健康被害の補償・救済及び予防	265
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	270
1	公害紛争処理等	270
2	環境犯罪対策	273

第1章 地球環境の保全 277

第1節	地球温暖化対策	277
1	研究の推進、監視・観測体制の強化による科学的知見の充実	277
2	脱炭素社会の実現に向けた政府全体での取組の推進	277
3	エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	278
4	エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	279
5	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	279
6	国際的な地球温暖化対策への貢献	279
7	横断的施策	280
8	公的機関における取組	280
第2節	気候変動の影響への適応の推進	281
1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積	281
2	国における適応の取組の推進	281
3	地域等における適応の取組の推進	282
第3節	オゾン層保護対策等	282

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 283

第1節	昆明・モンリオール生物多様性枠組及び生物多様性国家戦略2023-2030の実施	283
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	283
1	多様な主体の参画	283
2	生物多様性に配慮した企業活動の推進	283
3	自然とのふれあいの推進	283
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	284
1	30by30目標の達成に向けた取組	284
2	生態系ネットワークの形成	285
3	重要地域の保全	285
4	自然再生	286
5	里地里山の保全活用	287
6	都市の生物多様性の確保	287
7	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）及び気候変動適応策（EbA）の推進	287
第4節	海洋における生物多様性の保全	288
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化等	288
1	絶滅のおそれのある種の保存	288
2	野生鳥獣の保護管理	288
3	外来種対策	288
4	遺伝子組換え生物対策	289
5	動物の愛護及び適正な管理	289
第6節	持続可能な利用	289
1	持続可能な農林水産業	289

2	エコツーリズムの推進	290
第7節	国際的取組	290
1	生物多様性に関する世界目標の実施のための途上国支援	290
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	290
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	290
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	290
5	森林の保全と持続可能な経営の推進	291
6	砂漠化対策の推進	291
7	南極地域の環境の保護	291
8	サンゴ礁の保全	291
9	生物多様性関連諸条約の実施	291
第8節	生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた基盤整備	291
1	自然環境データの整備・提供・利活用の推進	291
2	放射線による野生動植物への影響の把握	292
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	292

第3章 循環型社会の形成

293

第1節	持続可能な社会づくりとの統合的取組	293
第2節	多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化	293
第3節	ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	294
1	プラスチック	295
2	バイオマス（食品、木など）	295
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	295
4	土石・建設材料	295
5	温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	295
第4節	適正処理の更なる推進と環境再生	296
1	適正処理の更なる推進	296
2	廃棄物等からの環境再生	297
3	東日本大震災からの環境再生	297
第5節	万全な災害廃棄物処理体制の構築	298
1	地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の加速化	298
2	地域レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	298
3	全国レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	299
第6節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	299
1	適正な国際資源循環体制の構築	299
2	循環産業の海外展開の推進	300
第7節	循環分野における基盤整備	300
1	循環分野における情報の整備	300
2	循環分野における技術開発、最新技術の活用と対応	300
3	循環分野における人材育成、普及啓発等	300

第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組

303

第1節	健全な水循環の維持・回復	303
1	流域における取組	303
2	森林、農村等における取組	303

3	水環境に親しむ基盤づくり	304
第2節	水環境の保全	304
1	環境基準の設定、排水管理の実施等	304
2	湖沼	305
3	閉鎖性海域	305
4	污水处理施設の整備	305
5	地下水	306
第3節	アジアにおける水環境保全の推進	306
第4節	土壌環境の保全	306
1	市街地等の土壌汚染対策	306
2	農用地の土壌汚染対策	306
第5節	地盤環境の保全	306
第6節	海洋環境の保全	307
1	海洋ごみ対策	307
2	海洋汚染の防止等	307
3	生物多様性の確保等	307
4	沿岸域の総合的管理	307
5	気候変動・海洋酸性化への対応	308
6	海洋の開発・利用と環境の保全との調和	308
7	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	308
第7節	大気環境の保全	308
1	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	308
2	アジアにおける大気汚染対策	309
3	多様な有害物質による健康影響の防止	310
4	地域の生活環境保全に関する取組	310

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 312

第1節	化学物質のリスク評価の推進及びライフサイクル全体のリスクの削減	312
第2節	化学物質に関する未解明の問題への対応	313
第3節	化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進	314
第4節	化学物質に関する国際協力・国際協調の推進	314
第5節	国内における毒ガス弾等に係る対策	314

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 315

第1節	政府の総合的な取組	315
1	環境基本計画	315
2	環境保全経費	315
第2節	グリーンな経済システムの構築	315
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	315
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	315
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	316
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	316
1	環境分野におけるイノベーションの推進	316
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	319
3	技術開発などに際しての環境配慮等	319

第4節	国際的取組に係る施策	319
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	319
第5節	地域づくり・人づくりの推進	321
1	国民の参加による国土管理の推進	321
2	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	322
3	環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	323
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	324
1	EBPM推進のための環境情報の整備	324
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	324
第7節	環境影響評価	325
1	環境影響評価の総合的な取組の展開	325
2	質が高く効率的な環境影響評価制度の実施	325
第8節	環境保健対策	325
1	放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	325
2	健康被害の補償・救済及び予防	325
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	326
1	公害紛争処理等	326
2	環境犯罪対策	326

コラム・事例

コラム	若者団体との意見交換	20
コラム	環境政策に係る全国行脚	26
事例	二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業（積水化学工業）	29
コラム	航空機による大気観測「CONTRAIL プロジェクト」	29
コラム	DX（デジタルトランスフォーメーション）で気候変動対策を促進	30
事例	環境スタートアップ大賞環境大臣賞（EF Polymer）	30
事例	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業（イーアイアイ）	31
事例	「Re & Go」捨てずに返す容器のシェアリングサービス （NISSHA、NECソリューションイノベータ）	39
コラム	アメリカザリガニ・アカミミガメの放出を防ぐ—普及啓発の強化—	46
事例	関東地域エコロジカル・ネットワーク形成によるコウノトリ・トキの舞う地域づくり事業	48
事例	MS&ADインシュアランスグループによる湿地再生の取組	50
事例	"持続可能な宮古島市"の実現に向けたアイデアや想いを市民が発表し、参加や協働を 広く投げかけるせんねんプラットフォーム（沖縄県宮古島市）	53
事例	徳之島三町が協働したエコツアーガイド育成・コンテンツ形成支援体制の仕組み作り （鹿児島県大島郡）	54
事例	リボンアート・フェスティバル「アート」「音楽」「食」の総合芸術祭を通じて 地域の内外がつながる（宮城県石巻市）	54
事例	「PaperLab」を活用して、地域の資源を循環させ、人をつなぎ、地域活性化に貢献する （セイコーエプソン／エプソン販売）	55
コラム	懐かしい未来を里山からつくる「里の家」～風の子、海の子、里山体験～（一般社団法人 里の家）	56
コラム	静岡県SDGsビジネスアワード（静岡県）	56
事例	「百年の森林構想」に基づく脱炭素先行地域づくり（岡山県西粟倉村）	57
コラム	「Jリーグのクラブ×再エネ スタート」	57
事例	環境教育における事例（地方ESD活動支援センター）	58
事例	大人のための学び舎づくり～「人生の学校」フォルケホイスコーレ～ （School for Life Compath）	58
コラム	ナッジを活用した行動変容（日本オラクル、住環境計画研究所、東京ガス）	63
コラム	森里川海アンバサダー（食チーム）と連携したライフスタイルシフトの情報発信事例	68
コラム	2025年日本国際博覧会	70
コラム	地域等における気候変動適応の取組～地域気候変動適応計画～	73
コラム	特定復興再生拠点区域の避難指示解除	77
コラム	「福島、その先の環境へ。」次世代ツアーの開催	81
コラム	ぐるぐるプロジェクトの取組	84

第1部 総合的な施策等に関する報告

第1章 気候変動と生物多様性の現状と国際的な動向

図1-1-1	プラネタリー・バウンダリー-----	3
図1-1-2	「ドーナツ内での生活」(プラネタリー・バウンダリーとソーシャル・バウンダリー)-----	3
図1-2-1	2022年の世界各地の異常気象-----	5
写真1-2-1	南アジアの大雨の洪水被害の様子-----	5
写真1-2-2	パキスタンの大雨の洪水被害の様子-----	5
写真1-2-3	令和4年8月の大雨の被害の様子-----	5
図1-2-2	シナリオごとの2050年までのGHG排出量推計と排出ギャップ、 今世紀の気温上昇予測(中央値のみ)-----	7
図1-2-3	世界の温室効果ガス排出量-----	7
図1-2-4	我が国の温室効果ガス排出・吸収量-----	8
写真1-3-1	「閣僚級セッション」においてスピーチを行う西村明宏環境大臣-----	10
写真1-3-2	COP27議長国エジプトのサーメハ・ハサン・シュクリ議長(右)と バイ会談を行う西村明宏環境大臣(左)-----	10
写真1-3-3	ジャパン・パビリオンにおける技術展示の様子-----	10
図1-4-1	1500年以降の絶滅-----	12
図1-4-2	1980年以降の生存種の減少-----	12
図1-4-3	2000年から現在までの野生種の利用と持続可能な利用に関する世界的傾向-----	12
図1-4-4	生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳-----	14
図1-4-5	自然が持つ多様な価値観が、持続可能性に向けた複数の経路を支える-----	14
写真1-5-1	COP15の閣僚級セッションで発言を行う西村明宏環境大臣-----	16
写真1-5-2	COP15における生物多様性日本基金第2期開始イベント-----	16
図1-5-1	SATOYAMAイニシアティブの行動指針-----	18

第2章 持続可能な経済社会システムの実現に向けた取組

写真2-1-1	西村明宏環境大臣による脱炭素先行地域(佐渡市)の視察の様子-----	21
写真2-1-2	山田美樹環境副大臣による脱炭素先行地域(球磨村)の視察の様子-----	21
図2-1-1	脱炭素先行地域の選定状況(第1回+第2回)-----	22
図2-1-2	株式会社脱炭素化支援機構の概要-----	24
図2-1-3	株式会社脱炭素化支援機構の設立時民間株主-----	24
図2-1-4	株式会社脱炭素化支援機構支援決定公表案件-----	25
図2-1-5	脱炭素アドバイザー資格制度の認定事業-----	25
図2-1-6	ESG市場の拡大-----	33
図2-1-7	国・地域別TCFD賛同企業数(上位10の国・地域)-----	33
図2-1-8	国別SBT認定企業数(上位10か国)-----	34
図2-1-9	国・地域別RE100参加企業数(上位10の国・地域)-----	34
写真2-1-3	「パリ協定6条実施パートナーシップ」の立ち上げに参加する西村明宏環境大臣-----	35
図2-2-1	循環経済工程表の全体像-----	37
図2-2-2	3R+Renewableのイメージ-----	37

図2-3-1	昆明・モンリオール生物多様性枠組の構造	42
図2-3-2	生物多様性国家戦略2023-2030の構造	43
写真2-3-1	西村明宏環境大臣（右）に答申書を手交する 武内和彦中央環境審議会自然環境部会長	43
図2-3-3	「国立・国定公園総点検事業」フォローアップにおいて選定された 国立・国定公園の新規指定・大規模拡張候補地	45
図2-3-4	NbSの概念図	47
図2-3-5	生態系保全・再生ポテンシャルマップ	47
写真2-3-2	第1回TNFD日本協議会会合（キックオフイベント）	48
写真2-3-3	J-GBF 総会にてネイチャーポジティブ宣言を掲げる十倉雅和J-GBF会長（右）と 西村明宏環境大臣	49

第3章 持続可能な地域と暮らしの実現

図3-1-1	地域循環共生圏の概念	52
図3-2-1	消費ベースでの日本のライフサイクル温室効果ガス排出量	60
図3-2-2	対象となる“グリーンライフ”のイメージ	60
写真3-2-1	脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動発足式で発表を行っている 西村明宏環境大臣	61
写真3-2-2	山田美樹環境副大臣による「サステナブルファッション」の紹介	61
図3-2-3	新しい豊かな暮らしの提案内容	61
写真3-2-3	電気・ガス式の暖房設備を体感できるさっぽろ雪まつりのブースの様子	62
写真3-2-4	商業施設において「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービスを持ち寄った イベントを実施している様子	62
写真3-2-5	おでかけ節電プロジェクトの参加店舗を視察している西村明宏環境大臣	62
図3-2-4	キャンペーンロゴ	65
図3-2-5	ゼロドラのロゴマーク	66
写真3-2-6	地域・生産者・事業者の取組動画を表彰する「サステナアワード2022表彰式」にて 環境大臣賞を授与する国定勇人環境大臣政務官	66
図3-2-6	てまえどり	67
図3-2-7	mottECOのロゴ	67
図3-3-1	熱中症による死亡者（5年移動平均）の推移	70
写真3-3-1	熊谷市「まちなかオアシス事業」の事例	71
写真3-3-2	高齢者支援団体による呼びかけ活動	71
図3-3-2	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）これまでの論文数について	72

第4章 東日本大震災・原発事故からの復興・再生に向けた取組

図4-1-1	事故由来放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置及び汚染廃棄物の 処理等のこれまでの歩み	74
図4-1-2	東京電力福島第一原子力発電所80km圏内における空間線量率の分布	75
図4-1-3	特定復興再生拠点区域の概要（2023年2月末時点）	76
図4-1-4	特定復興再生拠点区域の除染等の取組	77
図4-2-1	中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略の概要	78
写真4-2-1	飯舘村長泥地区を視察する小林茂樹環境副大臣と柳本顕環境大臣政務官	78
図4-2-2	飯舘村長泥地区事業エリアの遠景（水田試験エリアとは、 「水田機能を確認するための試験」のエリアを表す）	79

写真4-2-2	西村明宏環境大臣や有識者や著名人等が参加した仙台での第8回対話フォーラム	79
写真4-2-3	総理官邸に設置している鉢植え	79
写真4-3-1	脱炭素×復興まちづくりプラットフォームの設立	80
写真4-3-2	いっしょに考える「福島、その先の環境へ。」チャレンジ・アワードの表彰授与式の様子（2022年11月）	80
写真4-3-3	小林茂樹環境副大臣も参加した「福島、その先の環境へ。」シンポジウムの様子（2023年3月12日）	80
写真4-4-1	海域モニタリングの様子	82
写真4-4-2	採取した試料をIAEA及び第三国の専門家が確認する様子	82
図4-5-1	「ぐるぐるプロジェクト」ロゴマーク	83

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章 地球環境の保全

図1-1-1	我が国が排出する温室効果ガスの内訳（2021年単年度）	88
図1-1-2	我が国の温室効果ガス排出量	90
図1-1-3	CO ₂ 排出量の部門別内訳	90
図1-1-4	部門別エネルギー起源CO ₂ 排出量の推移	90
図1-1-5	各種温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ 以外）の排出量	90
図1-1-6	南極上空のオゾンホール面積の推移	91
図1-1-7	世界のエネルギー起源CO ₂ の国別排出量（2020年）	91
写真1-1-1	COP27クロージングプレナリーの様子	93
図1-1-8	代替フロン等4ガスの排出量推移	100
図1-1-9	フロン排出抑制法の概要	101
表1-1-1	JCMパートナー国ごとの進捗状況	103
表1-1-2	環境モデル都市一覧	105
表1-1-3	環境未来都市一覧	105
図1-3-1	モントリオール議定書に基づく規制スケジュール	113
表1-3-1	家電リサイクル法に基づく再商品化によるフロン類の回収量・破壊量（2021年度）	114
図1-3-2	業務用冷凍空調機器・カーエアコンからのフロン類の回収・破壊量等（2021年度）	114

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組

図2-2-1	地域連携保全活動支援センターの役割	117
表2-2-1	地域連携保全活動支援センター設置状況	117
写真2-2-1	国際生物多様性の日2022シンポジウム-すべてのいのちと共にある未来へ！- 大岡敏孝環境副大臣（当時）の挨拶	118
写真2-3-1	自然観察会	121
表2-3-1	数値で見る重要地域の状況	124
図2-3-1	国立公園及び国定公園の配置図	125
図2-3-2	環境省の自然再生事業（実施箇所）の全国位置図	128
図2-5-1	主な保護増殖事業の概要	132
図2-5-2	ニホンジカの推定個体数（本州以南）	134
図2-5-3	ニホンジカの捕獲数の推移	134
図2-5-4	特定外来生物の種類数	135

図2-5-5	全国の犬猫の引取数の推移	137
--------	--------------	-----

第3章 循環型社会の形成

図3-1-1	我が国における物質フロー（2020年度）	146
図3-1-2	資源生産性の推移	147
図3-1-3	入口側の循環利用率の推移	147
図3-1-4	出口側の循環利用率の推移	147
図3-1-5	最終処分量の推移	147
図3-1-6	廃棄物の区分	148
図3-1-7	ごみ総排出量と一人一日当たりごみ排出量の推移	148
図3-1-8	全国のごみ処理のフロー（2021年度）	149
図3-1-9	産業廃棄物の排出量の推移	150
図3-1-10	容器包装リサイクル法に基づく分別収集・再商品化の実績	151
図3-1-11	全国の指定引取場所における廃家電4品目の引取台数	154
図3-1-12	建設廃棄物の種類別排出量	154
表3-1-1	食品廃棄物等の発生及び処理状況（2020年度）	155
図3-1-13	小型家電の回収状況	157
図3-1-14	小型家電リサイクル制度への参加自治体	157
図3-1-15	産業廃棄物の処理の流れ（2020年度）	159
図3-1-16	産業廃棄物の業種別排出量（2020年度）	159
図3-1-17	焼却施設の新規許可件数の推移（産業廃棄物）	160
図3-1-18	最終処分場の新規許可件数の推移（産業廃棄物）	160
図3-1-19	最終処分量と一人一日当たり最終処分量の推移	160
図3-1-20	最終処分場の残余容量及び残余年数の推移（一般廃棄物）	160
図3-1-21	最終処分場の残余容量及び残余年数の推移（産業廃棄物）	161
表3-1-2	ごみ焼却施設における余熱利用の状況	161
表3-1-3	ごみ焼却発電施設数と発電能力	161
図3-1-22	不法投棄された産業廃棄物の種類（2021年度）	162
図3-1-23	産業廃棄物の不法投棄件数及び投棄量の推移（新規判明事案）	163
図3-1-24	産業廃棄物の不適正処理件数及び不適正処理量の推移（新規判明事案）	164
表3-1-4	パーゼル法に基づく輸出入の状況（2021年）	165
表3-5-1	特別管理廃棄物	172
表3-5-2	我が国におけるダイオキシン類の事業分野別の推計排出量及び削減目標量	175
図3-5-1	除染特別地域及び汚染状況重点調査地域における除染の進捗状況 （2023年3月末時点）	176
表3-5-3	福島県内の除去土壌等の仮置場等の箇所数	177
図3-5-2	当面の施設整備イメージ	178
図3-5-3	受入・分別施設イメージ	179
写真3-5-1	受入・分別施設	179
図3-5-4	土壌貯蔵施設イメージ	179
写真3-5-2	土壌貯蔵施設	179
表3-5-4	指定廃棄物の数量（2022年12月末時点）	180
写真3-5-3	特定廃棄物埋立処分施設の様子	181
図3-5-5	対策地域内の災害廃棄物等の仮置場への搬入済量	181
表3-5-5	対策地域内で稼働中の仮設焼却施設	182

表 3-8-1	3R全般に関する意識の変化	187
表 3-8-2	3Rに関する主要な具体的行動例の変化	188
図 3-8-1	Re-Styleのロゴマーク	188

第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組

図 4-2-1	公共用水域の環境基準（BOD又はCOD）達成率の推移	195
図 4-2-2	広域的な閉鎖性海域の環境基準（COD）達成率の推移	196
図 4-2-3	2021年度地下水質測定結果	197
図 4-2-4	地下水の水質汚濁に係る環境基準の超過率（概況調査）の推移	198
図 4-2-5	地下水の水質汚濁に係る環境基準の超過本数（継続監視調査）の推移	198
図 4-2-6	湖沼水質保全計画策定状況一覧（2022年度現在）	199
図 4-2-7	広域的な閉鎖性海域における環境基準達成率の推移（全窒素・全りん）	199
図 4-2-8	汚水処理人口普及率の推移	201
図 4-2-9	水質汚濁防止法における地下水の規制等の概要	202
図 4-4-1	年度別の土壌汚染判明事例件数	203
図 4-4-2	土壌汚染対策法の施行状況	204
図 4-5-1	全国の地盤沈下の状況（2021年度）	206
図 4-5-2	代表的地域の地盤沈下の経年変化	206
図 4-6-1	海洋汚染の発生確認件数の推移	209
図 4-6-2	海上環境関係法令違反送致件数の推移	210
表 4-7-1	PM _{2.5} の環境基準達成状況の推移	211
図 4-7-1	全国におけるPM _{2.5} の環境基準達成状況（2021年度）	211
図 4-7-2	昼間の1時間値の年間最高値の光化学オキシダント濃度レベル別の測定局数の推移 （一般局）	211
図 4-7-3	昼間の測定時間の光化学オキシダント濃度レベル別割合の推移（一般局）	211
図 4-7-4	光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標 （8時間値の日最高値の年間99パーセンタイル値の3年平均値）を用いた 域内最高値の経年変化	212
図 4-7-5	光化学オキシダント注意報等の発令延日数及び被害届出人数の推移	212
表 4-7-2	環境基準が設定されている物質（4物質）	213
図 4-7-6	降水中のpH分布図	214
図 4-7-7	ガソリン・LPG乗用車規制強化の推移	215
図 4-7-8	ディーゼル重量車（車両総重量3.5トン超）規制強化の推移	216
図 4-7-9	軽油中の硫黄分規制強化の推移	216
図 4-7-10	騒音・振動・悪臭に係る苦情件数の推移	220
表 4-7-3	道路交通騒音対策の状況	221
図 4-7-11	2021年度道路に面する地域における騒音の環境基準の達成状況	222
図 4-7-12	新幹線鉄道騒音に係る環境基準における音源対策の達成状況	223
図 4-7-13	新幹線鉄道沿線における住居の状況	223
図 4-7-14	航空機騒音に係る環境基準の達成状況	223
表 4-7-4	空港周辺対策事業一覧表	223
表 4-7-5	防衛施設周辺騒音対策関係事業一覧表	223
図 4-7-15	都市の30℃以上時間数の推移	224

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組

図5-1-1	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律のポイント	227
図5-1-2	化学物質の排出量の把握等の措置（PRTR）の実施の手順	228
図5-1-3	届出排出量・届出外排出量の構成（2021年度分）	229
図5-1-4	届出排出量・届出外排出量上位10物質とその排出量（2021年度分）	229
表5-1-1	2021年度ダイオキシン類に係る環境調査結果（モニタリングデータ）（概要）	229
図5-1-5	日本におけるダイオキシン類の一人一日摂取量（2021年度）	230
図5-1-6	食品からのダイオキシン類の一日摂取量の経年変化	230
図5-1-7	ダイオキシン類の排出総量の推移	231
図5-2-1	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の概要	232

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策

表6-1-1	SDGs未来都市一覧	239
表6-2-1	政府関係機関等による環境保全事業の助成	242
表6-7-1	環境影響評価法に基づき実施された環境影響評価の施行状況	263
表6-8-1	公害健康被害補償法の被認定者数等	266
表6-8-2	水俣病関連年表	267
表6-9-1	2022年中に公害等調整委員会に係属した公害紛争事件	271
表6-9-2	環境事犯の法令別検挙事件数の推移（2018年～2022年）	273
表6-9-3	廃棄物処理法違反の態様別検挙事件数（2022年）	273
表6-9-4	罪名別環境関係法令違反事件通常受理・処理人員（2022年）	274